

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第97期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部財務会計 蒲原 稔
チームリーダー
総務部総務課長 中嶋 信隆

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))

東京産業株式会社大阪支店
(大阪市西区土佐堀1丁目3番20号
(三菱重工大阪ビル7階))

東京産業株式会社神戸支店
(神戸市中央区明石町32番地(明海ビル8階))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	90,219,374	91,231,832	80,330,633	189,339,116	181,192,588
経常利益 (千円)	454,762	624,185	557,872	1,014,053	1,235,210
中間(当期)純利益 (千円)	223,746	321,865	196,281	511,278	638,034
純資産額 (千円)	14,323,058	15,363,856	16,026,708	14,700,311	16,411,952
総資産額 (千円)	29,630,676	32,518,375	35,110,794	32,971,788	38,271,547
1株当たり純資産額 (円)	531.89	570.92	593.54	544.67	608.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.31	11.96	7.30	17.56	22.38
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.3	47.2	45.4	44.6	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,691	888,919	1,039,649	2,275,578	858,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,339	154,613	132,385	77,216	2,546,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,337	145,106	143,793	229,093	262,116
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,895,181	8,352,614	4,497,406	7,763,414	5,813,236
従業員数 (名)	301	306	306	295	301

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載はしていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	90,029,681	90,943,131	80,126,155	188,910,066	180,630,166
経常利益 (千円)	422,451	637,945	585,727	944,800	1,230,776
中間(当期)純利益 (千円)	206,899	329,188	212,882	476,640	630,496
資本金 (千円)	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284	3,443,284
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (千円)	14,243,749	15,277,616	15,880,001	14,603,211	16,310,851
総資産額 (千円)	29,134,887	32,070,276	34,655,993	32,433,425	37,796,057
1株当たり純資産額 (円)	528.94	567.72	590.42	541.19	605.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.68	12.23	7.91	16.40	22.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	9.00	9.00
自己資本比率 (%)	48.9	47.6	45.8	45.0	43.2
従業員数 (名)	274	276	274	266	270

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式がないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載はしていません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

部門区分	従業員数(名)
エネルギー関連部門	74
社会環境関連部門	27
産業設備関連部門	157
全社(共通)	48
合計	306

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	274
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済は原油など素材価格の高騰による景気への影響が懸念されましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の伸長により、景気は緩やかながら拡大基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く環境も国内民間設備投資、中国・東南アジア向けの自動車・IT関連の設備投資に支えられ、産業設備関連部門は順調に推移致しました。エネルギー関連部門、社会環境関連部門においては電力自由化、原油の高騰による電力業界の設備投資抑制、国内公共投資の抑制による過当競争と案件小型化などにより厳しい状況で推移致しました。

この様な状況下、当社グループは積極的に営業活動を展開し、成約高合計ではエネルギー関連部門の伸びはすくなくなかったものの、前年中間期に比べ3,709百万円(6.5%)増加の60,350百万円となりました。

一方、売上高合計ではエネルギー関連部門におきましては増加となったものの、社会環境関連部門及び産業設備関連部門は減少となり、前年中間期に比べ10,901百万円(11.9%)減少の80,330百万円となりました。

売上総利益におきましても前年中間期に比べ116百万円(4.0%)減少の2,803百万円となりました。

また、販売費一般管理費につきましては、退職給付費用など人件費の減少等により前年中間期比44百万円(1.8%)減少の2,376百万円となりました。この結果、営業利益は前年中間期比76百万円(14.9%)減少の436百万円となり、経常利益は前年中間期比66百万円(10.6%)減少の557百万円、中間純利益は本社移転による特別損失の計上もあり、前年中間期比125百万円(39.0%)減少の196百万円となりました。

部門別の状況は次の通りです。

エネルギー関連部門

当部門の主な顧客先である電力事業各社の設備投資状況は自由化、原油高などにより抑制傾向に変化は無く、新設プラント、メンテナンス関連は厳しい営業環境にありましたが、原子力問題対応、海外プラント関連の受注増により、成約高は27,524百万円と前年中間期に比べ199百万円(0.7%)減少とほぼ横這いとなりました。売上高では大口の売上計上と原子力対応のメンテナンスが増えたため、53,761百万円と前年中間期比4,033百万円(8.1%)の増加となりました

社会環境関連部門

大口の産業廃棄物処理プラントの発注延期や、鉄構関連の官需不振により、ごみ処理プラント、橋梁、水門といった従来の主力取扱製品は不振であります。自動流水器など新規取扱製品が順調に推移したため、成約高は9,735百万円と前年中間期に比べ1,750百万円(21.9%)の増加となりました。売上高は8,318百万円と前年中間期に比べ、7,472百万円(47.3%)の減少となりました。

産業設備関連

各分野の設備投資需要増大に対応し、国内向け工作機械、高機能フィルム、液晶関連、船舶関連が好調であったこと。また、新規商権であるグラスライニング関連が順調に推移したため、成約高は前年中間期に比べ2,157百万円(10.3%)増加の23,090百万円となりました。売上高は大口売上がなく、海外向けの昇降機の取扱減少などもあり、18,251百万円と前年中間期に比べ7,461百万円(29.0%)の減少とな

りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,315百万円減少の4,497百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払、売上債権と支払債務の収支ギャップにより1,039百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより、132百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより143百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における各事業部門の成約状況は、次のとおりです。

区分	成約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	27,524,453	0.7	128,668,843	5.4
社会環境関連部門	9,735,016	21.9	38,143,203	25.9
産業設備関連部門	23,090,553	10.3	32,691,205	18.1
合計	60,350,003	6.5	199,503,251	7.3

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における各事業部門の販売実績は、次のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連部門	53,761,072	8.1
社会環境関連部門	8,318,231	47.3
産業設備関連部門	18,251,328	29.0
合計	80,330,633	11.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	10,247,763	11.2	19,760,705	24.6
株式会社フロンティアエネルギー新潟	10,300,000	11.3		
東北電力株式会社	15,095,330	16.5	19,080,599	23.8

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間における設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	64,751	7,124	71,875	170

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における設備の除却等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全事業部門	その他設備	83,749	7,356	91,106	170

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,400,000
計	63,400,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行可能株式総数は6,400万株とする。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		28,678,486		3,443,284		2,655,431

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.65
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	1,026	3.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	854	2.98
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	710	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.24
UBSエイジーロンドン アジアエクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP (東京都千代田区大手町1丁目5番1号)	546	1.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2丁目1番	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.61
計		13,014	45.38

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,782,350株(6.21%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,782,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,638,000	53,276	
単元未満株式	普通株式 258,486		
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,276	

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区大手町 2丁目2番1号	1,782,000		1,782,000	6.21
計		1,782,000		1,782,000	6.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	504	469	457	464	455
最低(円)	490	446	420	412	415	405

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士 安村長生氏、同 長谷場達雄氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、養和監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり交代しております。

第96期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第96期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 安村長生氏、同長谷場達雄氏

第97期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第97期中間会計期間の中間財務諸表

養和監査法人

従来当社の監査を行ってまいりました公認会計士長谷場達雄氏は、平成17年11月10日付で

養和監査法人を設立致しました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	1	5,853,349		4,999,038		5,313,933	
2 受取手形及び売掛金	4	15,061,306		17,654,105		19,328,483	
3 有価証券		2,782,589		1,790,503		2,805,788	
4 たな卸資産		104,620		226,850		289,487	
5 繰延税金資産		173,133		175,446		187,492	
6 その他		887,908		1,787,595		1,068,722	
貸倒引当金		62,717		84,008		85,593	
流動資産合計		24,800,188	76.3	26,549,530	75.6	28,908,314	75.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		1,448,438		1,370,101		1,418,227	
(2) 機械装置及び 運搬具		202,769		228,851		227,444	
(3) 土地		933,007		933,007		933,007	
(4) その他		248,946		106,833		179,219	
有形固定資産合計		2,833,162	8.7	2,638,794	7.5	2,757,898	7.2
2 無形固定資産		19,715	0.0	22,443	0.1	22,384	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,212,652		5,098,065		5,751,685	
(2) 長期貸付金		122,576		103,030		291,645	
(3) その他		578,538		745,913		587,693	
貸倒引当金		48,458		46,982		48,074	
投資その他の 資産合計		4,865,309	15.0	5,900,026	16.8	6,582,950	17.2
固定資産合計		7,718,187	23.7	8,561,264	24.4	9,363,233	24.5
資産合計		32,518,375	100.0	35,110,794	100.0	38,271,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	9,529,123		8,187,146		11,044,478	
2		3,340,494		6,201,450		5,605,953	
3		1,570,000		1,570,000		1,570,000	
4		246,939		122,357		348,847	
5		299,865		299,542		309,483	
6		841,923		1,208,981		1,075,417	
流動負債合計		15,828,346	48.7	17,589,477	50.1	19,954,180	52.1
固定負債							
1		15,000		5,000		10,000	
2		631,151		580,363		648,741	
3		127,538		148,575		149,510	
4		287,725		567,863		824,246	
5		95,728		95,728		95,728	
6		106,553		97,077		109,457	
固定負債合計		1,263,697	3.9	1,494,608	4.3	1,837,683	4.8
負債合計		17,092,044	52.6	19,084,085	54.4	21,791,863	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		62,474	0.2			67,732	0.2
(資本の部)							
資本金		3,443,284	10.6			3,443,284	9.0
資本剰余金		2,655,431	8.2			2,655,431	6.9
利益剰余金		8,463,851	26.0			8,672,378	22.7
土地再評価差額金		139,534	0.4			139,534	0.4
その他有価証券 評価差額金		1,179,098	3.6			2,022,955	5.3
自己株式		517,344	1.6			521,631	1.4
資本合計		15,363,856	47.2			16,411,952	42.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,518,375	100.0			38,271,547	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,443,284			
2 資本剰余金				2,655,431			
3 利益剰余金				8,698,501			
4 自己株式				524,147			
株主資本合計				14,273,069	40.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,546,198			
2 繰延ヘッジ損益				5,049			
3 土地再評価差額金				139,534			
評価・換算差額等 合計				1,690,781	4.8		
少数株主持分				62,857	0.2		
純資産合計				16,026,708	45.6		
負債純資産合計				35,110,794	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		91,231,832	100.0	80,330,633	100.0	181,192,588	100.0
売上原価		88,311,890	96.8	77,527,470	96.5	175,173,716	96.7
売上総利益		2,919,942	3.2	2,803,162	3.5	6,018,872	3.3
延払利益繰延戻入		22,731		31,640		40,926	
延払利益繰延		9,288		21,722		94,748	
差引売上総利益		2,933,384		2,813,080		5,965,050	
販売費及び一般管理費	1	2,420,748	2.7	2,376,662	3.0	4,893,312	2.7
営業利益		512,636	0.6	436,418	0.5	1,071,738	0.6
営業外収益							
1 受取利息		8,135		15,935		25,056	
2 受取配当金		83,686		89,808		99,451	
3 その他の営業外収益		30,113	121,935	26,581	132,325	58,477	182,984
営業外費用							
1 支払利息		10,197		9,623		19,205	
2 その他の営業外費用		189	10,387	1,247	10,871	307	19,512
経常利益		624,185	0.7	557,872	0.7	1,235,210	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,373				1,373	
2 貸倒引当金戻入益		49,795				25,847	
3 固定資産売却益	2	2,507				19,394	
4 建物付属設備受贈益				7,067			
5 その他		100	53,776	7,067	0.0	100	46,714
特別損失							
1 固定資産処分損	3			91,152			
2 関係会社株式評価損		16,500		3,166		16,500	
3 役員退職慰労金		21,966				21,966	
4 減損損失	4	16,504				16,504	
5 本社移転費用				85,020			
6 その他		54,970	0.1	179,338	0.2	1,700	56,670
税金等調整前 中間(当期)純利益		622,991	0.7	385,600	0.5	1,225,255	0.7
法人税、住民税 及び事業税		232,625		113,649		570,235	
法人税等調整額		68,389	301,015	79,281	192,931	11,617	581,853
少数株主損益		110	0.0	3,611	0.0	5,367	0.0
中間(当期)純利益		321,865	0.4	196,281	0.3	638,034	0.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,655,431		2,655,431
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,655,431		2,655,431
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,315,117		8,315,117
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			321,865		638,034
利益剰余金減少高					
1 配当金		134,594		242,236	
2 取締役賞与		38,537	173,131	38,537	280,774
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,463,851		8,672,378

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	521,631	14,249,462
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			134,508		134,508
役員賞与(注)			35,650		35,650
中間純利益			196,281		196,281
自己株式の取得				2,515	2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			26,122	2,515	23,607
平成18年9月30日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,698,501	524,147	14,273,069

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955		139,534	2,162,489	67,732	16,479,684
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						134,508
役員賞与(注)						35,650
中間純利益						196,281
自己株式の取得						2,515
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	476,757	5,049		471,708	4,874	476,582
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	476,757	5,049		471,709	4,874	452,975
平成18年9月30日残高(千円)	1,546,198	5,049	139,534	1,690,781	62,857	16,026,708

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	622,991	385,600	1,225,255
減価償却費	146,447	138,677	300,395
減損損失	16,504		16,504
投資有価証券売却益	1,373		1,373
関係会社株式評価損	16,500	3,166	16,500
有形固定資産売却益	2,507		19,394
有形固定資産処分損		91,152	
ゴルフ会員権評価損			1,700
貸倒引当金の減少額	46,390	2,676	23,899
賞与引当金の増減額	13,620	9,941	23,237
役員退職慰勞・従業員 退職給付引当金増減額	318,366	69,312	278,804
受取利息及び受取配当金	91,822	105,743	124,507
支払利息	10,197	9,623	19,205
売上債権の増減額	1,776,537	1,674,378	2,490,639
棚卸資産の増減額	11,362	62,637	173,505
仕入債務の減少額	141,978	2,275,465	3,667,090
その他債権債務の増減額	604,706	676,334	689,379
未収・未払消費税等の増減額	187,558	974	50,906
役員賞与支給額	38,537	35,650	38,537
小計	1,180,919	810,862	1,378,942
利息及び配当金の受取額	92,185	104,951	123,761
利息の支払額	10,212	9,783	19,208
法人税等の支払額	373,972	323,954	625,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,919	1,039,649	858,449
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			2,000,000
有価証券取得による支出			1,379
有形固定資産の取得による支出	3,058	141,602	39,983
有形固定資産の売却による収入	5,263	4,327	32,876
その他の無形固定資産の 取得による支出	2,100	2,574	7,331
関係会社株式の取得による支出	16,500	46,672	16,500
投資有価証券の取得による支出	141,323	92,362	258,348
投資有価証券の売却による収入	1,457		1,457
貸付けによる支出	37,020	74,082	344,900
貸付金の回収による収入	38,668	220,578	87,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,613	132,385	2,546,511
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	460,000	910,000	1,870,000
短期借入金の返済による支出	460,000	910,000	1,870,000
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000	10,000
自己株式買入	3,311	2,515	7,599
配当金の支払額	135,184	135,018	242,907
少数株主への配当金の支払額	1,610	1,260	1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,106	143,793	262,116
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	589,200	1,315,829	1,950,178
現金及び現金同等物の期首残高	7,763,414	5,813,236	7,763,414
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	8,352,614	4,497,406	5,813,236

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株) 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシン ガボール、テス(ユーエス イー)コーポレーション、 東京産業不動産(株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも小 規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためでありま す。</p>	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株) 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシン ガボール、菱東貿易(上海) 有限公司、東京産業不動産 (株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも小 規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためでありま す。</p>	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機(株)、東菱アット(株) 非連結子会社名 トウキョウサンギョウシン ガボール、テス(ユーエス イー)コーポレーション、 東京産業不動産(株) (連結の範囲から除いた理 由) 非連結子会社はいずれも小 規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためでありま す。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子 会社及び関連会社はありま せん。 (2)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株)、光和 興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外してありま す。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子 会社及び関連会社はありま せん。 (2)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株)、光和 興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外してありま す。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子 会社及び関連会社はありま せん。 (2)持分法を適用しない非 連結子会社及び関連会社の うち主要な会社等の名称 オノケンエコシス(株)、光和 興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外してありま す。</p>
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と 中間連結決算日は一致して おります。</p>	<p>連結子会社の中間決算日と 中間連結決算日は一致して おります。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致し ております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の 市場価格に基づく 時価法(評価差額 は全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定して います) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の 市場価格に基づく 時価法(評価差額 は全部純資産直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定し ています) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準 及び評価方法 たな卸資産 先入先出法による原価 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定していま す) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 法人税法による定額法 車両運搬具 " 器具備品 " 無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 法人税法による定額法 車両運搬具 " 器具備品 " 無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による中間連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 法人税法による定額法 車両運搬具 " 器具備品 " 無形固定資産 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が16,504千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,958,802千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 50,767千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 40,030千円	1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する銀行保証 50,867千円
2	有形固定資産の減価償却累計額 2,594,225千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,717,886千円	2	有形固定資産の減価償却累計額 2,632,373千円
3		3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
4		4	中間連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、手形交 換日をもって決済処理をしてお ります。 なお、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日 満期手形が、中間連結会計期間 末残高に含まれております。 受取手形 202,694千円 支払手形 554,028千円	4	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 828,766 千円 退職給付費用 169,538 〃 役員退職慰労引当金繰入額 21,581 〃 賞与引当金繰入額 299,865 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 840,968 千円 退職給付費用 55,906 〃 役員退職慰労引当金繰入額 20,265 〃 賞与引当金繰入額 301,500 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,671,792 千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃																		
2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,507 千円	2		2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 19,394 千円																		
3		3	固定資産処分損の内訳 建物 83,749千円 機械装置及び車両運搬具 38千円 その他 7,364千円	3																			
4	当中間会計期間において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="156 891 464 1160"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>用途種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業セグメント区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	用途種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	4		4	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="995 891 1303 1160"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>用途種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	用途種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	用途種類																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																					
場所	用途	用途種類																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																					
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,776,800	5,550		1,782,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,853,349千円	現金預金勘定 4,999,038千円	現金預金勘定 5,313,933千円
有価証券勘定	有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャル ペーパー 2,499,265千円	コマーシャル ペーパー 1,498,368千円	コマーシャル ペーパー 2,499,302千円
現金及び 現金同等物 8,352,614千円	計 6,497,406千円	計 7,813,236千円
	預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円	預入期間3ヶ月 超の定期預金 2,000,000千円
	現金及び 現金同等物 4,497,406千円	現金及び 現金同等物 5,813,236千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,544,088</td> <td>636,053</td> <td>2,180,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>348,308</td> <td>321,374</td> <td>669,682</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,195,780</td> <td>314,679</td> <td>1,510,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>411,488千円 (330,834千円)</td> <td>1,098,971千円 (1,040,050千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510,459千円 (1,370,884千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,675千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,544,088	636,053	2,180,141	減価償却累計額	348,308	321,374	669,682	中間期末残高相当額	1,195,780	314,679	1,510,459		1年以内	1年超		411,488千円 (330,834千円)	1,098,971千円 (1,040,050千円)	合計	1,510,459千円 (1,370,884千円)		支払リース料	192,675千円	減価償却費相当額	192,675千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,750,226</td> <td>730,609</td> <td>2,480,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>653,437</td> <td>448,347</td> <td>1,101,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,096,789</td> <td>282,262</td> <td>1,379,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>436,780千円 (372,243千円)</td> <td>942,271千円 (914,932千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379,052千円 (1,287,175千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,750,226	730,609	2,480,836	減価償却累計額	653,437	448,347	1,101,784	中間期末残高相当額	1,096,789	282,262	1,379,052		1年以内	1年超		436,780千円 (372,243千円)	942,271千円 (914,932千円)	合計	1,379,052千円 (1,287,175千円)		支払リース料	229,540千円	減価償却費相当額	229,540千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,649,438</td> <td>672,058</td> <td>2,321,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>495,552</td> <td>376,691</td> <td>872,244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,153,886</td> <td>295,366</td> <td>1,449,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>439,118千円 (352,882千円)</td> <td>1,010,133千円 (971,028千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,449,252千円 (1,323,910千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,872千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>411,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,649,438	672,058	2,321,497	減価償却累計額	495,552	376,691	872,244	期末残高相当額	1,153,886	295,366	1,449,252		1年以内	1年超		439,118千円 (352,882千円)	1,010,133千円 (971,028千円)	合計	1,449,252千円 (1,323,910千円)		支払リース料	411,872千円	減価償却費相当額	411,872千円
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,544,088	636,053	2,180,141																																																																																						
減価償却累計額	348,308	321,374	669,682																																																																																						
中間期末残高相当額	1,195,780	314,679	1,510,459																																																																																						
	1年以内	1年超																																																																																							
	411,488千円 (330,834千円)	1,098,971千円 (1,040,050千円)																																																																																							
合計	1,510,459千円 (1,370,884千円)																																																																																								
支払リース料	192,675千円																																																																																								
減価償却費相当額	192,675千円																																																																																								
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,750,226	730,609	2,480,836																																																																																						
減価償却累計額	653,437	448,347	1,101,784																																																																																						
中間期末残高相当額	1,096,789	282,262	1,379,052																																																																																						
	1年以内	1年超																																																																																							
	436,780千円 (372,243千円)	942,271千円 (914,932千円)																																																																																							
合計	1,379,052千円 (1,287,175千円)																																																																																								
支払リース料	229,540千円																																																																																								
減価償却費相当額	229,540千円																																																																																								
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																						
取得価額相当額	1,649,438	672,058	2,321,497																																																																																						
減価償却累計額	495,552	376,691	872,244																																																																																						
期末残高相当額	1,153,886	295,366	1,449,252																																																																																						
	1年以内	1年超																																																																																							
	439,118千円 (352,882千円)	1,010,133千円 (971,028千円)																																																																																							
合計	1,449,252千円 (1,323,910千円)																																																																																								
支払リース料	411,872千円																																																																																								
減価償却費相当額	411,872千円																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高
リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額 872,282 144,036 1,016,318	取得価額 872,282 130,042 1,002,324	取得価額 872,282 140,292 1,012,574
減価償却累計額 691,906 109,480 801,387	減価償却累計額 819,392 107,871 927,263	減価償却累計額 755,649 111,724 867,374
中間期末残高 180,375 34,555 214,931	中間期末残高 52,889 22,171 75,060	期末残高 116,632 28,568 145,200
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 505,419千円 (338,327千円)	1年以内 454,557千円 (385,186千円)	1年以内 506,645千円 (363,560千円)
1年超 1,145,928千円 (1,051,500千円)	1年超 956,293千円 (931,073千円)	1年超 1,024,820千円 (989,668千円)
合計 1,651,348千円 (1,389,828千円)	合計 1,410,851千円 (1,316,260千円)	合計 1,531,466千円 (1,353,228千円)
なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。
上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 243,983千円 減価償却費 74,065千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 278,345千円 減価償却費 68,591千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 503,381千円 減価償却費 143,796千円
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主になるもの) 未経過リース料
1年以内 2,590千円	1年以内 3,394千円	1年以内 3,832千円
1年超 6,000千円	1年超 9,745千円	1年超 11,442千円
合計 8,590千円	合計 13,140千円	合計 15,275千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,597,192	3,635,483	2,038,290
その他	256,525	283,323	26,798
計	1,853,718	3,918,807	2,065,089

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	577,169
コマーシャルペーパー	2,499,265
計	3,076,434

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,656,043	4,308,795	2,652,751
その他	257,905	292,135	34,229
計	1,913,948	4,600,930	2,686,981

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	789,269
コマーシャルペーパー	1,498,368
計	2,287,638

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

(1)満期保有目的の債券

該当事項ありません。

(2)その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,655,481	5,092,913	3,437,432
その他	257,905	306,485	48,580
計	1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	584,437
コマーシャルペーパー	2,499,302
計	3,083,739

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1 取引の時価等に関する事項

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

前連結会計期間(平成18年3月31日現在)

1 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	570円92銭	593円54銭	608円75銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円96銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	7円30銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。	22円38銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	321,865	196,281	638,034
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,650
(うち利益処分による取締役賞与金)			35,650
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	321,865	196,281	602,384
普通株式の期中平均株式数(株)	26,915,989	26,899,146	26,910,930

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	5,770,741		4,927,849		5,260,216	
受取手形	5	2,493,730		3,434,774		2,178,380	
売掛金		12,416,261		14,079,029		16,939,408	
有価証券		2,782,589		1,790,503		2,805,788	
たな卸資産		44,883		162,855		229,613	
その他		1,019,519		1,953,675		1,259,180	
貸倒引当金		54,840		77,724		77,724	
流動資産合計		24,472,885	76.3	26,270,963	75.8	28,594,863	75.7
固定資産							
有形固定資産	2	2,659,087		2,430,728		2,555,202	
建物		1,447,202		1,368,808		1,416,838	
その他		1,211,884		1,061,919		1,138,363	
無形固定資産		18,659		21,457		21,363	
投資その他の資産		4,919,644		5,932,843		6,624,629	
投資有価証券		4,159,317		4,980,224		5,677,350	
その他		808,785		999,601		995,439	
貸倒引当金		48,458		46,982		48,161	
固定資産合計		7,597,390	23.7	8,385,029	24.2	9,201,194	24.3
資産合計		32,070,276	100.0	34,655,993	100.0	37,796,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	2,657,262		3,147,413		3,722,725	
買掛金		6,820,859		4,970,336		7,310,549	
受託販売		3,340,494		6,201,450		5,605,953	
短期借入金		1,570,000		1,570,000		1,570,000	
未払法人税等		243,841		122,112		345,130	
賞与引当金		280,700		282,000		293,100	
その他		627,358		999,369		814,030	
流動負債合計		15,540,516	48.5	17,292,682	49.9	19,661,489	52.0
固定負債							
長期借入金		15,000		5,000		10,000	
退職給付引当金		620,897		568,271		637,552	
役員退職慰労引当金		127,538		148,575		149,510	
その他		488,706		761,462		1,026,654	
固定負債合計		1,252,143	3.9	1,483,308	4.3	1,823,716	4.8
負債合計		16,792,660	52.4	18,775,991	54.2	21,485,206	56.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,443,284	10.7			3,443,284	9.1
資本剰余金							
資本準備金		2,655,431				2,655,431	
資本剰余金合計		2,655,431	8.3			2,655,431	7.0
利益剰余金							
利益準備金		385,566				385,566	
任意積立金		6,973,940				6,973,940	
中間(当期)未処分利益		1,018,103				1,211,769	
利益剰余金合計		8,377,611	26.1			8,571,277	22.7
土地再評価差額金		139,534	0.4			139,534	0.4
その他有価証券評価 差額金		1,179,098	3.7			2,022,955	5.4
自己株式		517,344	1.6			521,631	1.4
資本合計		15,277,616	47.6			16,310,851	43.2
負債資本合計		32,070,276	100.0			37,796,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				3,443,284	9.9		
資本剰余金							
資本準備金				2,655,431			
資本剰余金合計				2,655,431	7.6		
利益剰余金							
利益準備金				385,566			
その他利益剰余金							
別途積立金				7,113,000			
圧縮記帳積立金				60,326			
繰越利益剰余金				1,055,758			
利益剰余金合計				8,614,651	24.9		
自己株式				524,147	1.5		
株主資本合計				14,189,220	40.9		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,546,198			
繰延ヘッジ損益				5,049			
土地再評価差額金				139,534			
評価・換算差額等 合計				1,690,781	4.9		
純資産合計				15,880,001	45.8		
負債純資産合計				34,655,993	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
商品売上高		31,991,558		30,516,036		65,242,854	
代行取扱高	1	58,951,573		49,610,119		115,387,312	
売上高合計		90,943,131	100.0	80,126,155	100.0	180,630,166	100.0
売上原価							
商品売上原価		29,687,488		28,220,508		60,646,467	
代行取扱高		58,951,573		49,610,119		115,387,312	
売上原価合計		88,639,061	97.5	77,830,628	97.1	176,033,779	97.5
売上利益		2,304,070	2.5	2,295,527	2.9	4,596,387	2.5
代 hands 手数料		502,537	0.6	412,022	0.5	1,159,685	0.6
売上総利益		2,806,607	3.1	2,707,549	3.4	5,756,072	3.1
延払条件付販売利益 繰延戻入額		18,677	0.0	27,800	0.0	33,311	0.0
延払条件付販売利益 繰延額		10,400	0.0	21,686	0.0	86,644	0.0
差引売上総利益		2,814,884	3.1	2,713,664	3.4	5,702,740	3.2
販売費及び一般管理費		2,289,947	2.5	2,239,387	2.8	4,635,679	2.6
営業利益		524,936	0.6	474,276	0.6	1,067,060	0.6
営業外収益	2	123,363	0.1	122,092	0.2	183,228	0.1
営業外費用	3	10,354	0.0	10,641	0.0	19,512	0.0
経常利益		637,945	0.7	585,727	0.7	1,230,776	0.7
特別利益		49,193	0.1	7,067	0.0	26,309	0.0
特別損失	5,6	54,970	0.1	179,300	0.2	59,061	0.0
税引前中間(当期) 純利益		632,168	0.7	413,493	0.5	1,198,023	0.7
法人税、住民税及び 事業税		229,527	0.3	113,404	0.1	556,941	0.3
法人税等調整額		73,452	0.0	87,206	0.1	10,585	0.0
中間(当期)純利益		329,188	0.4	212,882	0.3	630,496	0.4
前期繰越利益		688,915		-		688,915	
中間配当額		-		-		107,642	
中間(当期)未処分利益		1,018,103		-		1,211,769	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	385,566	8,185,710	521,631	14,148,361	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				134,508		134,508	
役員賞与				35,000		35,000	
中間純利益				212,882		212,882	
自己株式の取得					2,515	2,515	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)				43,373	2,515	40,858	
平成18年9月30日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	385,566	8,229,084	524,147	14,189,220	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955		139,534	2,162,489	16,310,851
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					134,508
役員賞与					35,000
中間純利益					212,882
自己株式の取得					2,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	476,757	5,049		471,708	471,708
中間会計期間中の変動額合計(千円)	476,757	5,049		471,708	430,849
平成18年9月30日残高(千円)	1,546,198	5,049	139,534	1,690,781	15,880,001

その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金(注)		614	614	
別途積立金の積立(注)	200,000		200,000	
剰余金の配当(注)			134,508	134,508
役員賞与(注)			35,000	35,000
中間純利益			212,882	212,882
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	200,000	614	156,011	43,373
平成18年9月30日残高(千円)	7,113,000	60,326	1,055,758	8,229,084

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左	同左
2 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース用資産 機械装置 車両運搬具 建物 器具備品 無形固定資産	<p>リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>法人税法による定率法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p>	<p>同左</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p> <p>”</p>
4 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用 しております。なお、為 替予約について振当処理 の要件を満たしている場 合は振当処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 為替予約をヘッジ手段 とし、外貨建予定取引を ヘッジ対象としておりま す。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品 取引規則」に基づき為替 変動リスクをヘッジして おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項 消費税等の会計 処理	<p>消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が16,504千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対象表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,874,952千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が16,504千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 50,767千円</p> <p>2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,684,059千円</p> <p>3</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 40,030千円</p> <p>2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,859,545千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 197,766千円</p> <p>支払手形 544,933千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 50,867千円</p> <p>2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額 1,798,325千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
1 代行取扱高について 代行取扱高とは買付・販売・ 受渡等の役務代行取引によっ て社外依頼先より手数料を収 受する取引であります。	1 代行取扱高について 同左	1 代行取扱高について 同左																		
2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,397千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 18,347千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 25,796千円																		
3 営業外費用の主要項目 支払利息 10,166千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 9,623千円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 19,205千円																		
4 減価償却実施額 有形固定資産 123,756千円 無形固定資産 2,280千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 103,251千円 無形固定資産 2,657千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 234,060千円 無形固定資産 4,644千円																		
5	5 特別損失の主要項目 建物処分損 83,749千円 本社移転費用 85,020千円	5																		
6 当中間会計期間において、当 社は以下の資産において減損 損失を計上しております。	6	6 当事業年度において、当社 は以下の資産において減損損 失を計上しております。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下 高井郡山 ノ内町</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下 高井郡山 ノ内町</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県下 高井郡山 ノ内町	福利厚 生施設	建物	長野県下 高井郡山 ノ内町	福利厚 生施設	地上権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>用途 種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高 井郡山ノ内 町</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高 井郡山ノ内 町</td> <td>福利厚 生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	用途 種類	長野県下高 井郡山ノ内 町	福利厚 生施設	建物	長野県下高 井郡山ノ内 町	福利厚 生施設	地上権
場所	用途	種類																		
長野県下 高井郡山 ノ内町	福利厚 生施設	建物																		
長野県下 高井郡山 ノ内町	福利厚 生施設	地上権																		
場所	用途	用途 種類																		
長野県下高 井郡山ノ内 町	福利厚 生施設	建物																		
長野県下高 井郡山ノ内 町	福利厚 生施設	地上権																		
<p>当社は、事業セグメント区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>		<p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円(建物 9,122千円、地上権 7,382千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,776,800	5,550		1,782,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,211,790</td> <td>628,661</td> <td>1,840,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>200,390</td> <td>316,569</td> <td>516,959</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,011,400</td> <td>312,091</td> <td>1,323,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>343,550千円 (264,374千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>979,941千円 (922,129千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,323,492千円 (1,186,504千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,211,790	628,661	1,840,451	減価償却累計額相当額	200,390	316,569	516,959	中間期末残高相当額	1,011,400	312,091	1,323,492	1年以内	343,550千円 (264,374千円)	1年超	979,941千円 (922,129千円)	合計	1,323,492千円 (1,186,504千円)	支払リース料	158,706千円	減価償却費相当額	158,706千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,332,976</td> <td>723,217</td> <td>2,056,193</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>427,865</td> <td>442,064</td> <td>869,929</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>905,110</td> <td>281,153</td> <td>1,186,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>354,243千円 (290,814千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832,020千円 (804,681千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,186,264千円 (1,095,496千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188,087千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,332,976	723,217	2,056,193	減価償却累計額相当額	427,865	442,064	869,929	中間期末残高相当額	905,110	281,153	1,186,264	1年以内	354,243千円 (290,814千円)	1年超	832,020千円 (804,681千円)	合計	1,186,264千円 (1,095,496千円)	支払リース料	188,087千円	減価償却費相当額	188,087千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>リース物件</th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,232,188</td> <td>664,666</td> <td>1,896,854</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>310,695</td> <td>371,147</td> <td>681,842</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>921,492</td> <td>293,518</td> <td>1,215,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>356,212千円 (271,453千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858,799千円 (820,063千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,215,011千円 (1,091,517千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340,224千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340,224千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,232,188	664,666	1,896,854	減価償却累計額相当額	310,695	371,147	681,842	期末残高相当額	921,492	293,518	1,215,011	1年以内	356,212千円 (271,453千円)	1年超	858,799千円 (820,063千円)	合計	1,215,011千円 (1,091,517千円)	支払リース料	340,224千円	減価償却費相当額	340,224千円
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,211,790	628,661	1,840,451																																																																													
減価償却累計額相当額	200,390	316,569	516,959																																																																													
中間期末残高相当額	1,011,400	312,091	1,323,492																																																																													
1年以内	343,550千円 (264,374千円)																																																																															
1年超	979,941千円 (922,129千円)																																																																															
合計	1,323,492千円 (1,186,504千円)																																																																															
支払リース料	158,706千円																																																																															
減価償却費相当額	158,706千円																																																																															
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,332,976	723,217	2,056,193																																																																													
減価償却累計額相当額	427,865	442,064	869,929																																																																													
中間期末残高相当額	905,110	281,153	1,186,264																																																																													
1年以内	354,243千円 (290,814千円)																																																																															
1年超	832,020千円 (804,681千円)																																																																															
合計	1,186,264千円 (1,095,496千円)																																																																															
支払リース料	188,087千円																																																																															
減価償却費相当額	188,087千円																																																																															
リース物件	機械装置 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	1,232,188	664,666	1,896,854																																																																													
減価償却累計額相当額	310,695	371,147	681,842																																																																													
期末残高相当額	921,492	293,518	1,215,011																																																																													
1年以内	356,212千円 (271,453千円)																																																																															
1年超	858,799千円 (820,063千円)																																																																															
合計	1,215,011千円 (1,091,517千円)																																																																															
支払リース料	340,224千円																																																																															
減価償却費相当額	340,224千円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び中間期末残高	(当社が貸主となるもの) リース物件の取得価額、減価償却 累計額及び期末残高
リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)	リース物件 機械装置 器具備品 合計 (千円) (千円) (千円)
取得価額 872,282 144,036 1,016,318	取得価額 872,282 130,042 1,002,324	取得価額 872,282 140,292 1,012,574
減価償却 累計額 691,906 109,480 801,387	減価償却 累計額 819,392 107,871 927,263	減価償却 累計額 755,649 111,724 867,374
中間 期末残高 180,375 34,555 214,931	中間 期末残高 52,889 22,171 75,060	期末残高 116,632 28,568 145,200
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 434,011千円 (266,919千円)	1年以内 366,008千円 (296,637千円)	1年以内 418,096千円 (275,011千円)
1年超 1,026,293千円 (931,864千円)	1年超 841,289千円 (816,069千円)	1年超 865,542千円 (830,389千円)
合計 1,460,304千円 (1,198,784千円)	合計 1,207,297千円 (1,112,707千円)	合計 1,283,638千円 (1,105,400千円)
なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。
上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。	上記の()内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。
受取リース料及び減価償却費 受取リース料 208,279千円 減価償却費 74,065千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 234,071千円 減価償却費 68,591千円	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 427,563千円 減価償却費 143,796千円
オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 (当社が借主となるもの) 未経過リース料
1年以内 2,590千円	1年以内 3,394千円	1年以内 3,832千円
1年超 6,000千円	1年超 9,745千円	1年超 11,442千円
合計 8,590千円	合計 13,140千円	合計 15,275千円

(有価証券関係)

- ・前中間会計期間(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・当中間会計期間(平成18年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・前事業年度(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項ありません。	同左	同左

(2) 【その他】

平成18年11月15日開催の取締役会において、第97期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当に関し次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金 4円
中間配当金総額 107,584千円

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第96期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東京産業株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東京産業株式会社
取締役会 御中

(公認会計士 武野共同事務所)

公認会計士 安 村 長 生

公認会計士 長 谷 場 達 雄

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 公認会計士武野共同事務所は、監査法人設立に伴い平成17年11月10日に廃止しました。

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。